

札幌支店の歩み

札幌支店長：岸林 秀典

札幌支店略歴

- 平成6年(1994年)
札幌研究室を市内北区に設置
- 平成7年(1994年)
同研究室を東区に移転
- 平成9年(1997年)
人員増に伴い同区内に移転
- 札幌支店登記
- 平成13年(2001年)
人員増に伴い同区内に移転

第一章「支店開設」

略歴にもあるが、北海道の札幌に「札幌研究室」を設けたのは平成6年であった。

この年、国内では村山内閣の発足、円高の加速による1ドル100円割れ、関西国際空港の開港。また海外では、南アフリカ共和国でマンデラ新政権発足などのニュースが流れた年であった。

札幌研究室は潤沢な準備期間はもとより、計画的に開設されたわけでも、大規模な公共事業が目当てで設けたわけでもなかった。当初、金子友美氏が故郷の札幌に戻るのに乗じて、岡健司社長（当時）の閃きと勢いにて札幌研究室が開設された（開設していただいた）と聞いている。

開設当初は、以前よりお付き合いのあった地元企業様や各地区の試験場を担当するとともに、本社から送られてくる外洋のサンプルを金子氏が一人果敢に前処理・分析していた。そして数年後、本社から2名が動員されるのに伴い事務所を移転。移転した数年後には更に人員を増やし、支店開設となった。

第二章「営業活動」

支店の登記を終えた後は、不慣れながらも営業に力を注いだ。今思うと、不慣れが前面に出るような営業であったことは間違いなく、当の本人たちもそれを自覚していたと思われる

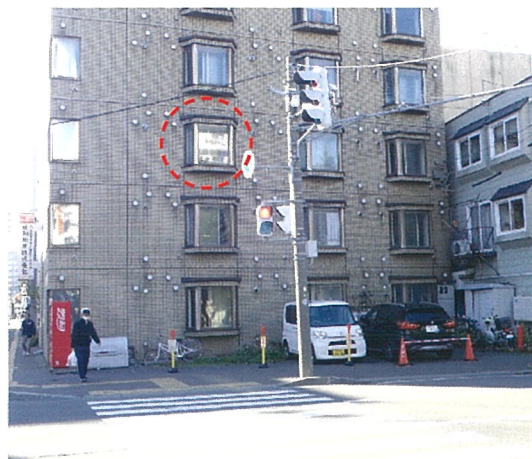


図1 開設当時の札幌研究室



図2 平成9年 札幌研究室移転



図3 平成11年 札幌研究室移転後に支店登録



図4 現在の札幌支店（中古車屋にあらず）



図5 地震時の状況（1）



図6 地震時の状況（2）

た。他人の名刺を出したり、もらった名刺をテーブルに置き忘れてお邪魔しましたと帰ったり。

わずかな繋がりを伝手に、水産試験場や役所などの公的機関、または紹介の紹介による地元企業への挨拶など、関係が薄い所、場違いな所、飛び込みも含めて、当時行けるところは全部行った記憶がある。その甲斐があつたか、または物珍しさなのか、少しずつではあるが取引先が増えていった。

第三章「多忙初期」

支店になった当初の現場は陸水系の業務がほとんどであった。つまりはダムや湖、河川の魚類・水生昆虫に関わる調査などである。

そして時が経つにつれ人員は8名になった。人員が増えたことにより、受託可能な業務数量も増えた。この頃、陸水域の現場業務はなんとかあったが、潜水従事者は1名のみのため、事あるごとに本社からの応援に頼るしかなかった。また現場のみならず、業務が増えるに

従い、室内作業やデータ整理が手に負えなくなると、本社、各支店に札幌支店での勤務援助をお願いし、入れ替わり立ち替わり週単位、長い時には月単位で協力いただいた。当時、積極的に応援していただいた方々に感謝申し上げます。

第四章「三大事件」

札幌に事務所を構えて28年、現在の事務所に移って20年余りとなる。今思うと現在の事務所になってから、支店人員の異動、入社、退社は目まぐるしかった。一度に大量退社があり、一時的ではあるが年度末に4名となった時期があった。これは流石に焦った。急遽求人募集を行い、年度初めには何とか有能な人員をそろえることができた。

ある平日の昼間、豪雨の影響でV字型の屋根から雨水がオーバーフローして、事務所の天井が抜けたことがあった。量にして20Lのシールバケツ5～6杯分の、決して綺麗と言えない水が天井から降ってきた。

胆振東部地震も経験した。未明にガンガン揺れたが、幸いにも支店員に人的被害はなかった。日が明ける前に事務所に向かったが、信号も外灯も点灯していなかったため、恐る恐る車を走らせ事務所に向かった。

第五章「今後」

上述したが、事務所を構えて30年近くになる。当時若かった者たちも、同じ年月を重ねなければならず、気が付けば既に2名が定年を迎えていた。この間、人員の出入りはあったものの、現在社員10名とアルバイトの方1名で落ち着いており、皆で現場、ソート、分析を切り盛りしている。時には怒涛の囁きも聞こえてくるが、これはコミュニケーションの一環と思わなければならない。

今後札幌支店はどのような道を進んでいくのか。人は増えるのか減るのか。売り上げは伸びるのか落ちるのか、地震でひびが入った事務所から引っ越すのかどうなのかを、事あるごとに考える。比較的景気の下に影響を受けづらい業種とは思えるが、世界的にみると専制主義と民主主義がいつになくぶつかり合っている現在、既に戦争も勃発しており、日本国のあり方も今後変わってくるとわれ、遠からず当社も大きな転換期を迎えるものと察する。とにかく無事を祈るのみである。

最後になりますが、札幌研究室の開設にあたっては、何もない状態から前処理に必要なシンの手配や、その他資材調達などの面倒を見ていただいた、故小川清氏。現場人員不足の際には、瞬時に人員調整していただいた、故渡辺孝雄氏。両氏には心から感謝申し上げます。

中部支店20数年のあゆみ

中部支店長：宮向 智興

50周年記念号として支店のあゆみを纏めるにあたり、中部支店が登記されて以降の20数年を改めて振り返ると、取り巻く環境の変化に合わせて、対応する業務内容・量の増加、それに伴う増員、事務所の移転等、ハード、ソフトともに大きく成長してきたことを実感した。

中部支店は当社の中では最も若く、1994年4月1日に愛知県幡豆郡吉良町に中部営業所を開設してから4年後の1998年2月1日に名古屋市中区金山1丁目において支店登記された。当時は2005年の中部国際空港（セントレア）開港に向けた工事に伴う大規模なモニタリングが行われており、また、1999年から2005年まで、三河港の入口に位置する中山水道航路の拡張工事に伴い、大量に発生する浚渫土砂の有効利活用策として、三河湾内において干潟・浅場造成（いわゆるシーブルー事業）が行われ、関連する調査・研究が多くなされていた。このような中、当社においても業務量が増加していた中部地方での営業活動を強化することを目的として開設されたと聞く。私が入社したのは3年後の2001年であり、その時は2名の女性先輩社員（1人は大学の同級生で、もう一人は半年先に入社した年下の先輩）と私の3名で、若々しさ溢れる支店であった。事務所もワンルームマンションの1室に机を3つ並べただけの、今では想像もつかないようなコンパクトさであった。当然、分析や現場作業には対応できず、私の新人研修は大阪支店で行われ、その後も当分の間は大阪支店で業務を行っていた。中部支店には週1回、出張費の精算に戻るような感じであった。そのような状況を打開すべく、2001年8月に、生物分析や現地作業にも対応可能な広さと機能を有する事務所へ移転し、これまでの“事務所”から一部（植物プランクトンと卵稚仔魚）ではあるが生物分析が可能な“支店”となった。

支店といってもまだ対応可能範囲は限られ、単独で業務（現場計画から報告書作成まで）を実施することは無かった。初めて機会を得たのは支店開設から9年後の2007年のことである。ひよんなことから、とある入札業務に参加することとなり、あたふたしているうちに落札し、そこから現地調査実施まで怒涛の1か月であった。その業務が比較的研究的な要素も強かったことから、一般的な現地調査に加え経験したことがない内容も含まれており、後輩のHさん（現、大阪支店副支店長）と四苦八苦して成し遂げたことが昨日のここのように思い返される。中部支店単独で業務を成し遂げた経験から、その後どのような業務でも比較的臆することなく取り組めたような気がする。

中部支店が12年目を迎えた2010年に、現場や分析などより多くの業務に対応すべく新たな事務所を探していたところ、不動産屋から紹介されたのが現在の事務所である。人数に対して広すぎることから二の足を踏んでいたが、世の中の情勢にも後押しされ、移転することとなった。箱モノだけが大きくなり、支店員数は私が入社した当初と同じ3人のままなので、ガランとしてさみしい限りであった。この「3人体制」は私が入社した当初から長らく続き、異動で1名増えると寿退社、新入社員が入ると寿退社、異動で増えると寿異動、新入社員が入ったと思ったら…と、「4名」の壁がなかなか突破できずにいた。人数は増えないが業務量は増加し、さらに実験系や新たな業務の立ち上げなど一筋縄ではいかないことも多々あり、いつも皆がバタバタしていた記憶がある。そんな少人数も悪いことばかりではなく、常に隣の人が何をしているかが見え、忙しさも分かることから自然と協力体制が整っていた。また、相談する人がそこにしかいないこともあり嫌々でもコミュニケーションが取られ、そのことにより阿

Memory of the 50th anniversary

畔の呼吸で業務を行ってこれたと思う。

こんな「3人体制」が解消されたのは2014年の事である。これまで1名ずつの増員であったところ、この年には3名入社したことが転機となり、翌年以降も新規採用や本社、大阪支店、札幌支店からの異動で着実に増員され、現在では10名となった。それに伴い生物分析項目も充実し、植物プランクトン、魚卵稚仔魚、魚類、海藻草類、底生生物、水生昆虫が中部支店で対応可能となった（動物プランクトンについては名古屋出身の本社H部長の口約束を信じて…）。さらに、これまでは「海洋生物研究所」の名にある通り、中部支店は海域が主戦場で淡水域については他部署に依存して細々と対応していたが、2018年に本社から淡水域を専門とするベテランのDさんが異動してきたことで、これまで以上にお客様のニーズにお応えできるようになった。支店開設初期の状況を知る者としてはようやくそれらしくなったと感慨深いものがある。

当社はいずれの支店も人数に限りがあることから、一人が比較的多くの業務を担うことが求められるが、中部支店員も例にもれず、分析者がお客様の元へ営業に出向き、事務員が分析や現場の補助を行い、現場作業と解析・報告書業務を同時的に行うなど、マルチな能力が必要となってくる。そのような中で、中部支店には支店外での経験が豊富な者が多く、比較的異動が少ない当社にあって、中部支店員10名の内、5名が本社、分室、札幌支店から異動してきており、それ以外にも出向経験者や、他社からの転職者もおり、様々なノウハウと広い視野で業務に取り組める点は強みの一つである。

また近年では、例えば沿岸生態系についてみると、直接的には社会活動の、間接的には地球温暖化や黒潮蛇行など世界規模での環境変化の影響も受けており、課題がより複雑化している。定型的なモニタリングとは異なり、オーダーメイド的な所謂コンサルタントが必要となるが、一人

では対応できないことも多い。中部支店の“若さ”と少人数体制時から培ったコミュニケーションを軸とした組織力をもってすれば困難な壁も乗り越えられるだろうと確信している。

このように中部支店登記からの20数年を振り返ると、多くの人との繋がりによりここまで来れたことを実感した。中部支店員同士の協力は勿論の事、他部署からの支援もあった。また、それ以上に未熟な時から今日まで変わらずご愛顧いただいたお客様、躓いた時にご助言いただいた研究機関の方々や大学の先生方、大変な作業にも関わらず現地調査にご協力いただいた漁業関係者など、多くの方々に支えられてきた。関係されてきた全ての“人”には感謝の気持ちでいっぱいである。当社がこれからの50年を目指す中で、中部支店としても更なる発展を遂げられるよう、人の大切さを忘れずに、愛され続ける支店であり続けたいと思う。



2013年の支店の風景



2023年の支店の風景

大阪支店の歩み

大阪支店長：浮田 達也

おかげさまで、当社は創立50年を迎えました。同時に、関西方面の営業拠点として1982年5月に神戸営業所（大阪支店の前身）が設置されてから40年余り、その内、現在の大阪支店としては28年が経過しました。

私は1997年に入社し、最初の10年間は東京の本社で勤務していました。大阪支店では、私が入社するまでの間にも、設置当初の営業先の開拓、神戸から大阪に移転するきっかけとなった阪神淡路大震災で被災した際の業務対応など、さまざまなエピソードがありますが、当時の苦労話や業務実績については、過去に刊行された当社年報（創立40周年記念号）に詳しく記されています。本稿では、私が大阪支店に赴任してから約15年の間に経験した業務を振り返るとともに、創立50周年の節目として、大阪支店の今後の展望について触れたいと思います。

私が赴任した当時、大阪支店はアルバイトを含めて10人ほどの従業員が所属する事業所で、担当する業務は西日本を中心としたエリアの現地調査と調査で発生するサンプルの分析が主でした。

現地調査は、潜水作業をとまなう業務が比較的多く、とくに毎年担当していた海域のモニタリング調査は、水質から藻場生物にいたるまで項目が多岐にわたるため、業務は大阪支店のメンバーが総動員で対応にあたっていたのを覚えています。

その他にも、河川改修による希少な魚類への影響を調査する業務や、水深が深い（潜水限界ぎりぎりの）海域に造成された魚礁の効果調査なども大阪支店で担当しました。これらの業務は何れも現地に動員する調査員の数が多く、大阪支店のメンバーがほぼ全員で出勤するだけでは人が足りず、本社や他の支店

から協力してもらいながら対応していました。なかでも、魚礁の調査は普段の業務で触れる機会が少ない特殊な魚探を用いた現地観測や、流況調査などが含まれ、現地調査から分析、報告書の作成に至るまで、大阪支店のメンバー全員が知恵を出し合って業務対応したことが印象に残っています。

分析業務では海域の底生生物を中心に大阪支店で担当しています。大阪支店では私が赴任する以前から分析業務の分業化が進んでおり、サンプルの前処理には職人並みのスキルを持った専門の担当者があたり、ほぼ種ご



現在の大阪支店事務所（2023年1月撮影）

Memory of the 50th anniversary

とに分別されたサンプルを分析者が同定、計数します。私が大阪支店に赴任してからは、二枚貝の稚仔の分析が新たな項目として加わりましたが、サンプルの前処理は、やはり熟練した職人に任せています。

一方、最近では調査技術の進歩によって業務が多様化する傾向にあります。例えば、これまでの生物調査では、“観察する”、“捕まえる”、“同定する”、“測定する”などの工程を経て生物の生息環境の情報を得ていましたが、最近ではDNAの技術を用いてより簡単な方法で目的とする生物の生息状況を知ることができます。当社では、従来の熟練した分析技術を活かしながら、こういった新たな調査技術にも対応できるよう人材の育成を進めています。

現在、大阪支店では、アルバイト従業員を含めて11名が働いています。年齢層はまちまちですが、メンバーのなかには、現場での作業が得意な人、社内で終日顕微鏡をみてもストレスを感じない人、あるいはパソコンに向かって調査データを解析する作業に長けた人など、少人数ながらそれぞれ特徴のある人たちが所属しています。

会社の創立50周年を境に、今後、大阪支店ではこういった様々な特技を持った人たちが互いに協力し合って業務に取り組める体制を強化すると同時に、旧来の技術と新しい技術を活用し、より質の高いサービスを提供できるよう業務を進めてまいります。

大阪支店の業務において、これまでお世話になった方々に対して改めてここにお礼を申し上げます。